

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1	全体的意見	1
2	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
	戦略5 次代を担う子どもを育む	
	施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目のない支援	
	事業群② 子どもや子育て家庭への支援①	3
	1 認定こども園推進事業費	4
	2 長崎県安心こども基金事業費	4
	3 地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	5
	4 幼稚園私立学校助成費	5
	5 保育人材確保等事業費	6
	6 幼児教育推進事業費	6
	7 福祉施設職員産休等代替費	7
	8 子育て支援新制度関係対策費	7
	戦略6 産業を支える人材を育て、活かす	
	施策1 キャリア教育の推進と企業人材の育成	
	事業群② 企業が求める人材の育成	8
	1 高等技術専門校運営事業	9
	2 職業能力開発指導監督費	9
	3 特別職業訓練費(委託訓練)	10
	4 特別職業訓練費(訓練手当)	10
	5 多様な産業人材育成事業費	11
	6 緊急離職者能力開発事業費	11
	7 「人財県長崎」人材育成モデル構築事業	12
	8 地域創生人材育成事業	12
	9 技能向上対策費	13
	10 事業内職業訓練推進費	13
	11 外国人材活用促進具体化事業費	14

1 全体的意見

番号	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
1	<p>事業内容等の適切性について</p> <p>事業の効率的・効果的な実施のため、県関係課や市町・民間との役割分担を明確にした上で、連携強化・認識の共有化を図り、県として一貫した施策の実施に努めていただきたい。</p> <p>成果指標の進捗状況に応じて、その要因分析を行い、さらに高い効果をあげるための事業の手法がないか、事業群評価を通じて検証し、改善につなげていただきたい。</p>	<p>事業の実施においては、役割分担を明確にした上で、県関係課はもとより、市町・民間との連携を強化することで、事業の効果が高まるよう努めてまいりたい。また、事業群評価の手法も活用しながら、政策間連携や部局横断的な取り組み等を促進し、一貫した施策の展開を図ってまいりたい。</p> <p>事業群評価の実施にあたっては、指標の進捗状況とその要因分析、今後の取り組みの方向性等について整理し、次年度以降の事業の改善に繋げることをしているが、確実に実施されるよう研修等を通じて職員へ徹底してまいりたい。</p>
2	<p>評価の適切性について</p> <p>事業効果を向上させる観点から見直し区分を積極的に「改善」としている調書があり、これまで指摘してきた点に一定の改善が見られている。しかしながら、依然として記載内容からは「改善」と読み取れるものを「現状維持」と評価している調書も見受けられるため、評価の統一性を図るよう努めていただきたい。</p> <p>個別事業の指標は、事業の目的・目指すべき姿を的確に表したものであるべきであるが、一部において成果を十分に測定できない指標が見受けられるため、必要に応じて指標の見直しを検討いただきたい。</p>	<p>当年度の目標を達成している場合であっても、更なる向上にむけて改善する意識を持つこと、また、「改善」と評価するにあたっては、課題を踏まえた改善内容を調書に明記することを研修等で徹底し、評価の統一性を図ってまいりたい。</p> <p>個別事業の指標の設定にあたっては、事業の目的・目指すべき姿を念頭に置き、適切な指標を設定するとともに、必要に応じて指標の見直しを行う等、評価の適切性を高めてまいりたい。</p>

3	<p>事業群評価の在り方について</p>	<p>事業群評価の目的、意図を改めて各部局へ周知徹底し、次期総合計画においては事業群全体の指標の設定や事業群を構成する個別事業の選定を適切に行ってまいりたい。</p> <p>現状の事業群評価においても、課題や今後の方向性等について記載をしているところであるが、積極的に足らざる取り組みについて記載を行うよう研修等を通じて職員の意識を高めるとともに、記載を促すよう評価調書様式の見直し等を行い、総合計画の目標達成につなげてまいりたい。</p> <p>事業群評価調書に事業の根拠となる関係法令を明記し、県の裁量の有無が分かるよう様式を見直すことで、わかりやすい評価の実施に努めてまいりたい。</p>
	<p>事業群評価は、長崎県総合計画の目標達成に寄与する個別事業をひとまとめにし、評価する制度であるが、関連性に乏しい個別事業が見受けられた。次期総合計画の策定においては、事業群全体の指標の設定や事業群を構成する個別事業の選定が適切になされるよう十分検討いただきたい。</p> <p>事業群評価は事業廃止や予算縮減を目的としたものではなく、事業効果を高めるために見直しを行い、多角的な視点から事業を構築するためのツールであるため、総合計画の目標達成に向けて、既存の取り組みの課題にとどまらず、また予算の制約にも関わることなく、足らざる取り組みについても、積極的に記載できるよう検討いただきたい。</p>	
	<p>事業内容の適切性や改善の余地があるかどうかの判断基準となるため、根拠となる関係法令を明記し、事務の執行が法令に基づくものか、県の裁量によるものか整理していただきたい。</p>	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略5 次代を担う子どもを育む

施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援

事業群② 子どもや子育て家庭への支援①

事業群主管課
事業群関係課

こども政策局こども未来課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方		
<p>地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組めます。</p> <table border="1" data-bbox="271 735 846 898"> <tr> <td data-bbox="271 735 557 898">事業群指標 保育所待機児童数</td> <td data-bbox="557 735 846 898">最終目標(R2) 0人</td> </tr> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <p>①新たな幼保連携型認定こども園への移行に対する支援</p> <p>②一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育など、保護者や地域のニーズ、実情に応じた保育サービスの充実</p> <p>③保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的確保のための潜在保育士の就職支援</p>	事業群指標 保育所待機児童数	最終目標(R2) 0人	<p>●子育て家庭のニーズを的確に把握し、市町との役割分担の明確化や連携を強化するとともに、各市町の取り組みの状況や進捗状況等に応じて指導・支援の重点化を図る等、効果的・効率的な事業の実施に取り組んでいただきたい。</p> <p>●個別事業の指標は、事業の効果検証や事業の見直しの必要性の検討等、評価を行う上で重要であるため、事業の目的・目指すべき姿を的確に表したものとなるよう、必要に応じて適切な指標への見直しを検討していただきたい。</p>	<p>●地域の子育て支援事業に関しては、市町が実施主体となっており、県の役割は、施設の認可等や、事業が健全かつ円滑に運営されるよう必要な助言・援助等を行うことや、広域的な対応が必要な事業を行うこととなっている。</p> <p>●県としては、全市町が構成員となっている待機児童対策協議会を開催し、待機児童対策をはじめ保育人材確保対策等について、効果的な事業を市町とともに検討・協議しており、今後も市町と連携し、子育て支援の充実に努めたい。</p> <p>●個別事業の指標設定については、事業の目的や目指すべき姿を再考し、必要に応じ、より適切な指標となるよう検討していく。</p>
事業群指標 保育所待機児童数	最終目標(R2) 0人			

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	こども未来課	認定こども園推 進事業費	事業費 2,867 人件費 3,986 計 6,853	「幼保連携型認定こども園」の設置認可 の審議会を開催した。 認定こども園申請事務手続の説明会な ど、機会を捉えて行った。 【成果指標(H30目標)】 認定こども園への移行率(%) 【達成状況(達成率)】 87%(102%) ※令和元年度事業費 3,339千円(予算額)	●市町毎の認定こども園への移 行の進捗状況に応じて必要な支 援を行うなど、効率的かつ効果 的な事業の実施に努めていただ きたい。	●毎年、説明会を実施している が、今後、移行が進んでいない 市町に対しては、個別に状況を 確認し、必要な支援を実施した い。
2	こども未来課	長崎県安心こど も基金事業費	事業費 400,688 人件費 3,188 計 403,876	市町が保育所、認定こども園の施設整 備・設備整備を実施する社会福祉法人等 に対して補助を行う場合、その事業に対 して補助を行った。 【成果指標(H30目標)】 保育所、幼稚園、認定こども園等の施設 数(施設) 【達成状況(達成率)】 591施設(102%) ※令和元年度事業費 579,831千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	こども未来課	地域子ども・子育て支援事業費 (保育関係)	事業費 363,525 人件費 2,657 計 366,182	一時預かり事業、病児保育、延長保育等、地域のニーズに対応した多様なサービスに対する助成を行った。 【成果指標(H30目標)】 補助対象事業所数(ヶ所) 【達成状況(達成率)】 640ヶ所(93%) ※令和元年度事業費 405,882千円(予算額)	●特に意見無し	
4	こども未来課	幼稚園私立学校助成費	事業費 1,134,049 人件費 11,161 計 1,145,210	私立幼稚園等の運営に要する経費の一部を助成することで、特色ある学校づくりを支援し、私立学校における教育の振興と保護者負担の軽減を図った。 【成果指標(H30目標)】 私立の幼稚園、認定こども園等の施設数(施設) 【達成状況(達成率)】 112施設(100%) ※令和元年度事業費 972,768千円(予算額)	●個別事業の実施に留まらず、待機児童の解消という事業群全体の目標の達成に向けた取り組みとなるよう事業内容を検討していただくとともに、県として一貫した切れ目のない支援となるよう関係部局、関連事業との連携を図っていただきたい。	●私立学校助成を受けて運営する幼稚園について、保育の必要のない利用者も含めた多様なニーズに対応するため、その運営を助成により支援するとともに、引き続き関連事業等との連携を図って、事業群全体の取組を推進してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	こども未来課	保育士人材確保 等事業費	事業費 92,259 人件費 7,972 計 100,231	<p>「保育士、保育所支援センター」に再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対し、潜在保育士の活用に関する助言等を実施した。</p> <p>また、保育士修学資金貸付事業等を実施し、保育士養成施設の学生等に対する修学資金の一部貸付けや、保育所等への保育補助者雇上費貸付等を実施した。</p> <p>さらに、リーダー的役割を担う保育士等に対し、処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を実施した。</p> <p>【成果指標(H30目標)】 保育士就労者数(累計)(人) 【達成状況(達成率)】 108人(96%)</p> <p>※令和元年度事業費 55,849千円(予算額)</p>	<p>●保育士の定着率の改善につながるよう、効果的な事業への見直しや他事業との連携について検討していただきたい。</p> <p>●加えて、就労後の離職率を目標にする等、現状の課題に即した指標の設定について検討していただきたい。</p>	<p>●保育士確保事業は、新卒者対策、潜在保育士確保策、離職防止策の3本の柱で実施しており、現在、潜在保育士確保策に関する指標を設定しているが、今後必要に応じて、指標の変更等について検討してまいりたい。</p>
6	こども未来課	幼児教育推進事業費	事業費 5,134 人件費 7,972 計 13,106	<p>幼児教育の質を向上するために、県内外から講師を選定し、県主催で園長等運営管理協議会を開催したり、指導主事主体で運動遊びをとおした保育技術向上のための、保育技術協議会を開催したりした。また、幼稚園等に研究を委託し指導助言を行った。</p> <p>【成果指標(H30目標)】 アンケートによる理解度(%) 【達成状況(達成率)】 100%(105%)</p> <p>※令和元年度事業費 7,860千円(予算額)</p>	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	こども未来課	福祉施設職員産 休等代替費	事業費 5,621 人件費 2,392 計 8,013	<p>児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員(保育士等)が、出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合に、臨時的に代替職員を任用することに要する経費の助成を行った。</p> <p>【成果指標(H30目標)】 代替職員の配置 【達成状況(達成率)】 配置(一)</p> <p>※令和元年度事業費 8,685千円(予算額)</p>	<p>●各施設において制度を理解され、事業の活用が図られるよう、制度の周知については、継続して実施していただきたい。</p>	<p>●継続して制度の周知に努めたい。</p>
8	こども未来課	子育て支援新制度 関係対策費	事業費 96,953 人件費 3,986 計 100,939	<p>保育所に従事する保育士配置の特例における無資格の保育従事者及び小規模保育事業、家庭的保育事業等に従事する保育者を養成するため、研修を実施した。</p> <p>【成果指標(H30目標)】 子育て支援員研修修了者率(%) 【達成状況(達成率)】 96%(96%)</p> <p>※令和元年度事業費 166,900千円(予算額)</p>	<p>●特に意見無し</p>	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略6 産業を支える人材を育て、活かす
 施策1 キャリア教育の推進と企業人材の育成
 事業群② 企業が求める人材の育成

事業群主管課
 事業群関係課

産業労働部雇用労働政策課
 若者定着課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方		
<p>「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」において、企業と学校及び行政が、産業人材の育成や若年者の県内就職・定着化について恒常的に対話し、業種や分野に応じた具体的な個々の課題に対して、実務担当者からなるワーキンググループを設置して有効な取組を検討し、実施します。また、県立高等技術専門校において主に新規高卒者を対象に、必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求めるものづくり基礎人材を育成します。</p> <table border="1" data-bbox="271 991 844 1155"> <tr> <td data-bbox="271 991 557 1155"> 事業群指標 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率 </td> <td data-bbox="557 991 844 1155"> 最終目標(R2) 90%以上を維持 </td> </tr> </table> <p>【事業群の取組項目】 ① 県立高等技術専門校による「ものづくり基礎人材」育成 ② 県内企業が独自に行う中核人材等の人材育成を支援</p>	事業群指標 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	最終目標(R2) 90%以上を維持	<p>●事業群全体の目標達成に向けて、既存の構成事業の実施に留まらず、他事業との連携等により総合的に取り組むとともに、併せて連携事業等を評価調書において記載していただきたい。</p> <p>●事業群評価を活用し、より良い事業の実施と成果につなげるため、その趣旨を理解した上で事業群全体の指標の設定や構成する個別事業の選定等について、十分な検討をしていただきたい。</p>	<p>●ご指摘のとおり、事業群全体の目標達成に向けては、既存の構成事業の実施に留まらず、長崎県産業振興財団が主催する合同企業面談会を高等技術専門校で実施したり、若者定着課が実施する就職支援セミナーを活用するなど他事業との連携等をさらに強化し、総合的に取り組んでまいりたい。</p> <p>●事業群全体の指標の設定や構成する個別事業の選定等については、それぞれが関連する事業となるよう検討してまいりたい。</p>
事業群指標 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	最終目標(R2) 90%以上を維持			

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	雇用労働政 策課	高等技術専門校 運営事業	事業費 236,766 人件費 310,908 計 547,674	職業能力開発促進法第15条の6第1項第1号に規定する普通職業訓練(普通課程及び短期課程)を行った。 【成果指標(H30目標)】 高等技術専門校の修了生の県内就職率(%) 【達成状況(達成率)】 93%(104%) ※令和元年度事業費 420,755千円(予算額)	●各種統計データ等の分析を基に、人口減少対策に直結するよう、定着率を指標にする等の検討を行っていただきたい。 ●高等技術専門校や各種制度について、広く周知を図るとともに、県の基幹産業を維持するためにも企業ニーズと学生とのマッチングを図っていただきたい。	●人口減少対策に直結するよう、県内定着率を進め、若者の県内就職に努めたい。定着率等の指標については、修了生に対してどのような取組ができるかを含め、検討してまいりたい。 ●高等技術専門校や各種制度について、広報媒体を活用し、広く周知を図り、県の基幹産業を維持するためにさらなる企業ニーズと訓練生とのマッチングに努めたい。
2	雇用労働政 策課	職業能力開発指 導監督費	事業費 1,121 人件費 0 計 1,121	長崎県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議した。 【成果指標(H30目標)】 審議会の答申回数(回) 【達成状況(達成率)】 1回(100%) ※令和元年度事業費 1,338千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	雇用労働政 策課	特別職業訓練費 (委託訓練)	事業費 6,167 人件費 1,594 計 7,761	障害者の職業訓練を民間の教育施設等 で実施し、迅速かつ効果的に障害者の雇 用の推進を図った。 【成果指標(H30目標)】 修了者の就職率(%) 【達成状況(達成率)】 80%(106%) ※令和元年度事業費 6,997千円(予算額)	●各種統計データ等の分析を基 に、人口減少対策に直結するよ う、定着率等を指標にするなど の検討を行っていただきたい。 ●高等技術専門校や各種制度 について、広く周知を図るととも に、県の基幹産業を維持するた めにも企業ニーズと学生との マッチングを図っていただきたい。	●人口減少対策に直結するよう に、県内定着率の向上に努めて まいりたい。指標については、適 切な指標が設定できないか検討 してまいりたい。 ●本事業について、さらなる周 知活動に努め、企業ニーズと訓 練生とのマッチングを図りたい。
4	雇用労働政 策課	特別職業訓練費 (訓練手当)	事業費 41,224 人件費 0 計 41,224	障害者等が職業訓練を受ける際の訓練 手当を支給した。 【成果指標(H30目標)】 訓練受講者数(人) 【達成状況(達成率)】 49人(—)数値目標なし ※令和元年度事業費 49,996千円(予算額)	●特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	雇用労働政 策課	多様な産業人材 育成事業費	事業費 1,813 人件費 5,580 計 7,393	<p>高等技術専門学校において、資格取得講習会(試験対策講座)や、溶接、機械、建築などのものづくり分野における技術研修等について、在職者等を対象とした短期間(主に2日～5日間)の職業訓練を実施した。</p> <p>【成果指標(H30目標)】 修了者の満足度(%) 【達成状況(達成率)】 93%(96%)</p> <p>※令和元年度事業費 2,819千円(予算額)</p>	●特に意見無し	
6	雇用労働政 策課	緊急離職者能力 開発事業費	事業費 352,505 人件費 7,972 計 360,477	<p>ハローワーク等と連携し、離職者の再就職のための職業訓練及び就職支援を民間教育訓練機関への委託訓練として実施した。</p> <p>【成果指標(H30目標)】 就職率(%) 【達成状況(達成率)】 77%(96%)</p> <p>※令和元年度事業費 516,721千円(予算額)</p>	<p>●各種統計データ等の分析を基に、人口減少対策に直結するよう、定着率等を指標にするなどの検討を行っていただきたい。</p> <p>●高等技術専門学校や各種制度について、広く周知を図るとともに、県の基幹産業を維持するためにも企業ニーズと学生とのマッチングを図っていただきたい。</p>	<p>●人口減少対策に直結するよう、県内定着率の向上に努めてまいりたい。指標については、適切な指標が設定できないか検討してまいりたい。</p> <p>●本事業について、さらなる周知活動に努め、企業ニーズと訓練生とのマッチングを図りたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	若者定着課	「人財県長崎」 人材育成モデル 構築事業(成長 分野高度人材育 成事業、産業人 材育成戦略推進 事業、ものづくり を担う人材育成・ 確保事業)	事業費 17,611 人件費 11,958 計 29,569	28年度に策定した産業人材育成戦略の 推進のため人材育成の優良取組事例集 等の普及に努めるとともに、社内研修に活 用可能な「たのめる講師リスト」や周知用 動画などを作成した。 企業が新産業分野へ展開するために必要 となる高度人材育成に対する支援、高 校生資格取得講習会の開催、若年者もの づくり競技会への支援等を行った。 【成果指標(H30目標)】 産学官が連携した産業人材育成等のモ デルの構築数(モデル) 【達成状況(達成率)】 2モデル(100%) ※令和元年度事業費 15,026千円(予算額)	●事業群全体の目標は高等技 術専門校の修了生のみを対象と しており高等技術専門校と直接 関係しない事業については、別 に事業に関する指標を関連指標 として追加するか、または、追加 の必要がなければ理由を調書 に明記していただきたい。	●どのような関連指標が適切か 検討してまいりたい。
8	若者定着課	地域創生人材育 成事業	事業費 178,849 人件費 20,024 計 198,873	研修経費の負担や研修プログラムの策 定支援等を行うことにより、早期離職防 止、早期戦力化、将来に備えた基礎教育 の実施及び企業自体の指導者育成等、人 材育成能力の強化を図った。 また、県内企業の魅力発信を目的に企 業説明会・企業見学会もあわせて実施し、 雇用確保につなげた。 【成果指標(H30目標)】 雇用創出数(人) 【達成状況(達成率)】 175人(103%) ※平成30年度終了事業	●事業群全体の目標は高等技 術専門校の修了生のみを対象と しており高等技術専門校と直接 関係しない事業については、別 に事業に関する指標を関連指標 として追加するか、または、追加 の必要がなければ理由を調書 に明記していただきたい。 ●事業の終了にあたっては、国 予算等の財源の問題だけでなく、事業の 効果や必要性等を検討した上で判断し ていただきたい。	●事業成果としては、求人の際 に入社後訓練を明示したことで、 新入社員の確保、早期戦力化 の効果があり、また、指導能力 向上・ノウハウ蓄積などの効果 も得られ、初期の目的が達成で きたことにより終了とした。 ●今後も事業の終了について は、事業の効果や必要性等を検 討した上で判断する。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
9	雇用労働政策課	技能向上対策費	事業費 39,622 人件費 3,986 計 43,608	技能検定の実施、各種技能競技大会への参加、優れた技能者の表彰などを通じて、労働者の技能向上と地位向上を図った。 また、若年者の技能検定の受検者増加を図るため、平成29年度後期技能検定試験から35歳未満の実技試験の受検手数料を減額する措置を行った。 【成果指標(H30目標)】 技能検定合格者数(人) 【達成状況(達成率)】 935人(97%) ※令和元年度事業費 44,022千円(予算額)	●事業群全体の目標は高等技術専門校の修了生のみを対象としており高等技術専門校と直接関係しない事業については、別に事業に関する指標を関連指標として追加するか、または、追加の必要がなければ理由を調書に明記していただきたい。	●指標については、適切な指標が設定できないか検討してまいりたい。
10	雇用労働政策課	事業内職業訓練推進費	事業費 17,698 人件費 1,594 計 19,292	職業能力の開発・資質の向上を図るために事業内職業訓練を実施する事業者に対して、訓練に係る運営費の助成を行った。 【成果指標(H30目標)】 訓練修了者数(人) 【達成状況(達成率)】 740人(113%) ※令和元年度事業費 23,656千円(予算額)	●事業群全体の目標は高等技術専門校の修了生のみを対象としており高等技術専門校と直接関係しない事業については、別に事業に関する指標を関連指標として追加するか、または、追加の必要がなければ理由を調書に明記していただきたい。	●指標については、適切な指標が設定できないか検討してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成30年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
11	若者定着課	外国人材活用促進 具体化事業費	事業費 2,401 人件費 7,972 計 10,373 ※令和元年度事業費 3,048千円(予算額)	外国人技能実習生等の安心・安全な受入環境を本県と友好交流等の関係にある国(地域)との協力のもと整備するとともに、県内受入企業の将来的な海外展開を促進させるため、以下の取組を実施した。 技能実習生等送出国(地域)との協議を実施 【成果指標(H30目標)】 県内企業調査報告書の作成 【達成状況(達成率)】 作成(一)	●事業群全体の目標は高等技術専門校の修了生のみを対象としており高等技術専門校と直接関係しない事業については、別に事業に関する指標を関連指標として追加するか、または、追加の必要がなければ理由を調書に明記していただきたい。	●どのような関連指標が適切か検討してまいりたい。